

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社 鐘崎
【英訳名】	KANEZAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 久武
【本店の所在の場所】	仙台市若林区鶴代町6番65号
【電話番号】	022(231)5141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高野 雅之
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区鶴代町6番65号
【電話番号】	022(231)5141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高野 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（千円）	2,924,729	2,813,164	895,060	842,581	4,143,152
経常利益（損失）（千円）	7,906	406,371	8,832	70,575	115,571
四半期（当期）純利益（損失）（千円）	40,346	196,069	8,687	39,029	97,726
純資産額（千円）	-	-	1,693,478	1,941,603	1,753,969
総資産額（千円）	-	-	5,601,653	5,591,245	5,519,990
1株当たり純資産額（円）	-	-	402.44	461.40	416.81
1株当たり四半期（当期）純利益（損失）金額（円）	9.24	46.59	2.04	9.28	22.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	30.2	34.7	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	104,033	486,386	-	-	351,139
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	219,714	138,847	-	-	251,276
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	217,481	249,796	-	-	282,541
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	331,158	579,384	481,642
従業員数（人）	-	-	205	185	201

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第42期第3四半期連結累計期間、第43期第3四半期連結累計（会計）期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	185(79)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	185(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるためセグメントごとの記載はおこなっておりません。

(1) 生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
笹かまぼこ類(千枚)	5,692	102.6
惣菜(Kg)	88,073	102.1
牛タン(千枚)	77	81.1

(注) 金額で表示するのが困難なため、生産数量で表示しております。

(2) 商品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
商品(千円)	13,452	45.9

(注) 1. 商品は一括表示しておりますが、主なものは、浜茶漬及び練製品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産形態をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
製品		
笹かまぼこ類	722,837	103.6
惣菜	70,860	70.9
その他	24,184	59.9
小計	817,882	97.6
商品	24,699	43.2
合計(千円)	842,581	94.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業績の季節的変動について

当社グループの売上高は季節的変動があり、ギフトシーズンである第2四半期の7月～8月、第3四半期の11月及び第4四半期の12月に増加する傾向があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の東北地区を中心とした復興需要が見られたものの、欧州債務問題に端を発する金融不安により急速な円高、国内株安が進行し足下の景気動向は不透明感の中で推移いたしました。

こうした状況の下、当社においては東日本大震災による影響で3月、4月に大きく落ち込んだ売上高は、復旧復興が進む中、被災地支援の催しや御見舞返しなど8月の需要期が終わってからも地元を始め全国の皆様の御支援による息の長い需要により当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.8%の減少となり震災の影響を最小限に抑えることができました。

生産面におきましては、原材料等の仕入において震災による影響がありましたが6月以降は震災前の水準に回復しております。利益面については生産性の効率化を維持継続するべく節電や燃料費の削減など売上原価の削減や、コスト改善努力を全社員一丸となって取り組んでまいりました。また設備面においてはさらに生産性を高めるための新型機器の導入を図り冬の繁忙期に対する取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は842百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は80百万円（前年同期は1百万円の利益）、経常利益70百万円（前年同期は8百万円の損失）、四半期純利益は39百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ521百万円減少し、579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少74百万円、流動負債の減少68百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益70百万円、減価償却費55百万円、売上債権の減少額92百万円等があったため、99百万円の増加（前年同期は33百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出額52百万円、定期預金の増加42百万円などがあったため、94百万円の減少（前年同期は77百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額393百万円、長期借入金の返済70百万円、社債償還による支出60百万円などがあったために526百万円の減少（前年同期は88百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,760,000
計	13,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,646,400	4,646,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	4,646,400	4,646,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	4,646,400	-	617,250	-	594,732

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、自己株式等については保有株式数を把握しているため平成23年11月30日現在の株式数を記載しています。これに伴い完全議決権株式（その他）の株式数及び議決権の数、総株主の議決権の数については当該変動を反映して記載しています。

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 438,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,205,500	42,055	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	4,646,400	-	-
総株主の議決権	-	42,055	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社鐘崎	宮城県仙台市若林区鶴代町6番65号	438,300	-	438,300	9.43
計	-	438,300	-	438,300	9.43

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	318	281	310	269	320	314	322	324	335
最低（円）	150	220	230	235	260	282	286	290	294

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,384	637,642
受取手形及び売掛金	294,510	190,845
商品及び製品	58,072	49,150
仕掛品	532	225
原材料及び貯蔵品	40,158	42,173
繰延税金資産	5,568	5,568
その他	18,828	28,833
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	1,233,056	952,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,556,258	1,617,021
機械装置及び運搬具（純額）	332,135	323,638
工具、器具及び備品	112,662	135,570
土地	1,805,705	1,805,705
リース資産（純額）	42,444	47,865
有形固定資産合計	3,849,206	3,929,801
無形固定資産		
リース資産	11,622	15,794
その他	9,049	8,445
無形固定資産合計	20,671	24,239
投資その他の資産		
投資有価証券	129,173	145,923
繰延税金資産	123,998	183,124
その他	252,553	300,343
貸倒引当金	20,163	20,163
投資その他の資産合計	485,562	609,228
固定資産合計	4,355,441	4,563,269
繰延資産		
社債発行費	2,747	4,282
繰延資産合計	2,747	4,282
資産合計	5,591,245	5,519,990

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,879	91,100
短期借入金	1,596,819	1,899,644
1年内償還予定の社債	108,000	120,000
リース債務	10,804	10,804
未払法人税等	109,142	17,702
賞与引当金	37,610	-
その他	177,523	158,911
流動負債合計	2,189,779	2,298,163
固定負債		
社債	232,000	340,000
長期借入金	806,250	624,958
リース債務	43,261	51,364
退職給付引当金	192,241	271,889
役員退職慰労引当金	185,439	178,974
その他	670	670
固定負債合計	1,459,862	1,467,856
負債合計	3,649,641	3,766,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,250	617,250
資本剰余金	594,732	594,732
利益剰余金	865,196	669,127
自己株式	131,323	131,323
株主資本合計	1,945,855	1,749,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,251	4,183
評価・換算差額等合計	4,251	4,183
純資産合計	1,941,603	1,753,969
負債純資産合計	5,591,245	5,519,990

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 2,924,729	1 2,813,164
売上原価	1,326,573	1,090,939
売上総利益	1,598,155	1,722,225
販売費及び一般管理費	2 1,557,977	2 1,283,862
営業利益	40,178	438,362
営業外収益		
受取利息	415	269
受取配当金	2,051	797
保険返戻金	-	5,929
受取手数料	1,671	1,043
その他	3,008	3,450
営業外収益合計	7,146	11,490
営業外費用		
支払利息	36,792	39,964
その他	2,626	3,517
営業外費用合計	39,418	43,481
経常利益	7,906	406,371
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	50,635	-
受取保険金	-	197,872
雇用調整助成金	-	28,110
その他	-	4,949
特別利益合計	50,635	230,933
特別損失		
固定資産除却損	-	72
災害による損失	-	213,138
投資有価証券評価損	-	1,999
退職特別加算金	-	50,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,546
賃貸借契約解約損	5,438	-
特別損失合計	5,438	271,247
税金等調整前四半期純利益	53,102	366,057
法人税等	3 12,756	3 169,988
少数株主損益調整前四半期純利益	-	196,069
四半期純利益	40,346	196,069

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	¹ 895,060	¹ 842,581
売上原価	402,677	336,210
売上総利益	492,382	506,370
販売費及び一般管理費	² 490,440	² 425,786
営業利益	1,941	80,583
営業外収益		
受取利息	90	45
受取手数料	657	331
その他	505	1,205
営業外収益合計	1,252	1,582
営業外費用		
支払利息	11,214	10,582
その他	811	1,008
営業外費用合計	12,026	11,591
経常利益又は経常損失()	8,832	70,575
特別利益		
その他	-	45
特別利益合計	-	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,832	70,620
法人税等	³ 144	³ 31,590
少数株主損益調整前四半期純利益	-	39,029
四半期純利益又は四半期純損失()	8,687	39,029

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,102	366,057
減価償却費	169,570	164,419
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,095	37,610
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,840	79,648
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	45,214	6,465
受取利息及び受取配当金	2,466	1,067
保険返戻金	-	5,997
支払利息	36,792	39,964
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,999
有形固定資産除却損	-	7,187
特別退職金	-	50,490
売上債権の増減額 (は増加)	120,418	103,664
たな卸資産の増減額 (は増加)	37,096	7,214
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,909	11,830
仕入債務の増減額 (は減少)	103,585	58,779
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,155	9,626
その他	22,128	30,970
小計	157,726	587,807
利息及び配当金の受取額	2,466	1,067
利息の支払額	37,422	39,695
特別退職金の支払額	-	50,490
法人税等の支払額	18,738	12,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,033	486,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	37,000	82,000
有形固定資産の取得による支出	161,594	76,908
無形固定資産の取得による支出	-	1,820
投資有価証券の取得による支出	1,046	1,009
投資有価証券の売却による収入	2,029	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,611
敷金及び保証金の差入による支出	30,900	-
敷金及び保証金の回収による収入	11,577	5,155
保険積立金の解約による収入	-	15,493
その他	2,780	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,714	138,847

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	246,500	233,200
長期借入れによる収入	650,000	408,000
長期借入金の返済による支出	350,757	296,333
社債の償還による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	121,419	-
配当金の支払額	22,949	160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,855	8,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,481	249,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,163	97,742
現金及び現金同等物の期首残高	664,321	481,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,158	579,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当社の資産除去債務は建物等の賃貸契約の原状回復義務に関するものであり、賃貸契約に関する敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ272千円減少し、税金等調整前四半期純利益が5,819千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は6,926,962千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は6,755,265千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 業績の季節的変動について 当社グループの売上高は季節的変動があり、ギフトシーズンである第2四半期の7～8月、第3四半期の11月及び第4四半期の12月に増加する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃借料252,856千円	賃借料265,727千円
給料手当488,300	給料手当330,594
賞与引当金繰入額12,085	賞与引当金繰入額23,910
退職給付費用15,772	退職給付費用7,662
役員退職慰労引当金繰入額5,421	役員退職慰労引当金繰入額6,465
減価償却費68,711	減価償却費67,798
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	3 同左

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)
1 業績の季節的変動について 当社グループの売上高は季節的変動があり、ギフトシーズンである第 2 四半期の 7 ～ 8 月、第 3 四半期の11月及び第 4 四半期の12月に増加する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃借料 78,513 千円	賃借料 82,546 千円
給料手当 157,528	給料手当 108,472
賞与引当金繰入額 5,890	賞与引当金繰入額 13,252
退職給付費用 5,046	退職給付費用 2,500
役員退職慰労引当金繰入額 1,807	役員退職慰労引当金繰入額 2,369
減価償却費 26,637	減価償却費 22,278
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 469,158千円	現金及び預金勘定 817,384千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 138,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 238,000
現金及び現金同等物 331,158	現金及び現金同等物 579,384

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,646,400株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 438,342株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、水産練製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 461.40円	1株当たり純資産額 416.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	40,346	196,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,346	196,069
期中平均株式数(株)	4,363,258	4,208,058

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,687	39,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	8,687	39,029
期中平均株式数(株)	4,240,558	4,208,058

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月12日

株式会社鐘崎
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畔村 勇次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鐘崎の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鐘崎及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期 報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1 月11日

株式会社鐘崎
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 畔村 勇次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鐘崎の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鐘崎及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期 報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。